

平成 27 年度事業報告

概要

- 1 当法人の公益目的事業である資格付与講習(登録講習事業)等延開催回数は203回で平成26年度実績198回から5回増加した。
受講者数は10,127人で平成26年度実績9,499人と比較すると628人増加(6.6%)し開催回数・受講者数ともに増加した。
- 2 公益社団法人への移行により、公益目的事業である登録技能講習等事業の的確な実施と適正経理の確保を図り、道内不特定多数の事業場・個人労働者等を対象とした公益目的事業の遂行に留意した。
- 3 当法人の全体会計における収支状況は黒字、公益目的事業会計は少額の赤字決算となり、収支相償をクリアできる見込みである。
- 4 地区労働基準協会員は地区労働基準協会と当会の組織存立の基盤であるが、長年の減少傾向に歯止めがかからず平成27年度も減少している。

I 事業

1. 公益目的事業(安全衛生教育事業等)の実施

(1) 資格付与講習

北海道労働局登録教習機関として次の技能講習等を実施した。

イ、技能講習 「フォークリフト運転技能講習」等13種の講習を道内一円で延187回実施した。

ロ、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習を道内一円で延16回実施した。

平成27年度技能講習等実施状況(平成26年度)

講習	回数	受講者数	講習	回数	受講者数
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	19 (20)	1,266 (1,145)	クレーン運転技能講習 (小型移動式・床上操作式)	16 (16)	385 (359)
ガス溶接技能講習	10 (9)	383 (309)	玉掛け技能講習	25 (26)	804 (850)
乾燥設備作業主任者技能講習	4 (6)	199 (328)	プレス機械作業主任者技能講習	2 (2)	99 (60)
酸素欠乏危険作業主任者技能講習	24 (24)	1,850 (1,676)	フォークリフト運転技能講習	38 (36)	1,110 (1,012)
特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習	14 (13)	1,021 (847)	有機溶剤作業主任者技能講習	24 (18)	1,617 (1,283)

石綿作業主任者技能講習	6 (6)	290 (248)	鉛作業主任者技能講習	5 (6)	165 (369)
安全衛生推進者等養成講習	16 (16)	938 (998)	合 計	203 (198)	10,127 (9,499)

(2) 労働災害防止・健康保持増進のための講習、セミナー
イ、衛生管理者試験準備講習会

札幌市内において延4回実施し参加者数は172名。

ロ、衛生管理者等セミナー及び産業保健セミナー

職場で衛生管理の中核となる衛生管理者等に労働衛生の実務向上教育を目的として10月・2月の2回、札幌市において開催し延べ100名の参加者を得た。

(3) 労働条件確保・向上研修会

労務管理水準の向上を図ることを目的として、全道6地区協会と共催し労務管理実務講習会を9月～12月に開催した。

(4) 平成27年度 第36回北海道産業安全衛生大会の開催

平成27年9月10日 札幌市内 共済ホール

厚生労働省北海道労働局、中央労働災害防止協会、北海道経済連合会の後援を得て、道内労働災害防止団体等16団体・機関とともに主催して、労働災害防止、職業性疾病の予防、働く人の健康保持等の労使の意識向上と社会的気運の醸成を図ることを目的として開催し、530名を超える参加者を得て盛会裏に開催した。

大会宣言で安全衛生管理活動の自主的取組みの徹底を参加者一同の総意をもって採択した。

2. 収益事業(技能講習等使用テキスト販売)

登録技能講習等の教材として受講者に講習用テキスト9,551部を販売した。

3. 労働関係法律周知・啓発事業の実施

労働条件の確保・改善対策の推進

- (1) (公社)全基連北海道支部事業である国委託事業「新規起業事業場就業環境整備事業」、「介護事業場就労環境整備事業」の支援、協力を通じて新規起業・介護事業場の労働条件等の確立を図った。
- (2) サマータイム労働時間を目指した平成27年5月8日付け、「夏の生活スタイル変革要請」北海道労働局長名要請文を受け、各地区労働基準協会員事業場への周知・啓発を図った。
- (3) 所定外労働時間の削減、休暇の取得促進をはじめとした「働き

方の改革」への取組強化要請の平成27年9月25日付け、北海道労働局長名要請文書を受けて各地区労働基準協会理事事業場に周知・啓発を図った。

4. 労働災害防止と健康保持増進対策の推進

- (1) 北海道における平成27年労働災害発生状況は死亡労働件数65件で前年と同数となり、休業災害は6,503件で対前年比176件の減少を見ているが、第12次労働災害防止計画目標の達成が危ぶまれる事態となった。

行政、関係労働災害防止団体等と連携し第12次労働災害防止計画推進の徹底を図る必要がある。

- (2) 労働災害防止の安全衛生マネジメントシステムの周知・普及を地区労働基準協会と連携して推進し協会でリスクアセスメント実務研修会等延べ14回を開催した。

5. 労使の意識高揚・啓発

全国安全週間行事(7月1日～7日)に参加し、労働安全衛生意識の向上を図った。

II 会 議

1. 会議等開催

当会主催会議開催状況

- (1) 定時総会 平成27年6月22日(月)開催 札幌全日空ホテル
(2) 理事会 4回 開催
第1回理事会 平成27年5月19日 第2回理事会 平成27年6月22日
第3回理事会 平成27年11月17日
第4回理事会 平成28年3月21日
(3) 監 査 平成27年5月12日
(4) 全道地区支部長会議(兼 地区労働基準協会事務局長会議)
平成28年2月15日 開催 札幌全日空ホテル

2. 関係機関・団体等主催の会議等

- (1) (公社)全国労働基準関係団体連合会開催の諸会議
平成27年度総会・事務局長会議 平成27年5月27日
平成27年度第2回全国事務局長会議 平成28年2月26日
(2) 中央労働災害防止協会開催の諸会議
平成27年度総会 平成27年5月26日
北海道・東北ブロック連絡会議 平成28年2月22日
都道府県労働基準協会連絡会議 平成28年2月25日

- (3) 北海道労働局・安全衛生関係団体等連絡会議及び協議会
北海道労働局・安全衛生関係団体等連絡会議
平成 27 年 4 月 23 日
臨時北海道労働局・安全衛生関係団体等連絡会議
平成 28 年 3 月 14 日
北海道労働局・安全衛生関係団体等協議会
第 1 回 平成 27 年 11 月 12 日 第 2 回 平成 28 年 2 月 5 日
- (4) 北海道産業保健活動推進協議会
平成 27 年度北海道産業保健活動推進協議会 平成 28 年 2 月 12 日

III 広報

会報「労基ニュース」の発行

「労基ニュース」は地区労働基準協会会員等に労働関係法の改正内容の周知、労働基準行政等の最新情報提供を目的とし隔月(偶数月)発行している。

IV その他

地区労働基準協会会員数は平成 26 年度 5,554 事業場、平成 27 年度 5,491 事業場と減少に歯止めがかからない状況にある。